

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	新たな教育センター施設用地等の物件情報の募集
提案の募集対象 (テーマに関連する 事業等の概要)	横浜市教育委員会では、加速化する情報化社会やグローバル化などこれからの時代を見据えて、産学官と連携し、子どもの新たな学びを創造していくため、分散した教育センターの機能を集約し、大学や企業等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談と教育研究・研修との連携、研究・学習成果の発表・発信等が行える拠点施設が必要と考えており、新たな教育センターの施設確保に向けた検討を進めています。
提案を募集する 背景・課題	新たな教育センターの機能を発揮するため、市内各方面から集まりやすく、かつ産学官との連携が図りやすい場所について市有地を中心に検討してきましたが、今後は、民間事業者や土地・建物所有者の皆様が把握・所有されている物件にも対象を拡大し、新たな教育センターにふさわしい用地や建物（以下「用地等」という。）の情報について募集を行うこととしました。【別紙 参照】
募集対象	<input type="checkbox"/> 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。
※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	<input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する 提案について	12,000㎡の延床面積が必要と予定される新たな教育センターの施設整備のために、交通至便性の良い立地にて、建設可能な敷地、または改修することでの整備が可能となる既存建物等の情報を募集します。なお、応募いただいた物件情報及び提案について、ヒアリングをさせていただきます。【別紙参照】
想定する提案の例	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな教育センターが整備可能な用地等の情報 ・用地等の利活用の条件（売却、賃貸等） ・用地等を利活用する場合の事業手法の提案 ※提案内容は上記の例に限定されるものではありませんので、テーマの課題解決のための提案を自由にご検討ください。

■提案にあたっての条件

募集期間	令和 2 年 5 月 18 日（月） ～ 令和 3 年 3 月 31 日（水）
ヒアリング実施時期	令和 2 年 5 月 18 日（月） ～ 令和 3 年 3 月 31 日（水）
提案の形式	様式 3 の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で 選定します	<input type="checkbox"/> 特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） <input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） <input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他（提案を参考に、候補地等を検討します。）
横浜市から提供できる メリット	候補地となった用地等の提案者は、新たな教育センターの施設整備及び運営について、市と協働して事業に取り組める可能性があります。
横浜市の予算措置の 可能性	候補地としてふさわしいと市として判断された場合、用地等の取得または賃借等のための予算措置を図る予定です。
その他の留意点	特にありません。
提案のお申込み先・ 内容についての お問い合わせ先 (事業所管部署)	横浜市教育委員会事務局教育政策推進課 TEL 045-671-3243 FAX 045-663-3118 E-mail ky-seisaku@city.yokohama.jp 担当 大濱、志村